

## 7 施設園芸等燃油価格高騰対策（事業期限延長）

### 対策のポイント

燃油価格高騰の影響を受けにくい経営への転換を進めるため、省エネルギー化等に取り組む産地に対し、セーフティネットの構築を支援します。

### <背景／課題>

- ・施設園芸及び茶業（以下「施設園芸等」という。）は、経営費に占める燃料費の割合が非常に高く、燃油価格高騰の影響を受けやすい業種です。
- ・また、燃油価格は、為替や国際的な商品市況の影響により、乱高下を繰り返しており、今後の価格の見通しを立てることが困難な生産資材です。
- ・このため、施設園芸等の産地において、省エネルギー化等の取り組みを促し、燃油価格高騰に影響を受けにくい経営への転換を進める必要があります。
- ・このような産地に対し、省エネ等の取り組みだけではカバーできない燃油価格高騰の影響を緩和するセーフティネットにより経営の安定を図ることが必要です。

### 政策目標

燃油価格高騰の影響を受けにくい経営への転換  
（主要な施設園芸等の産地におけるA重油使用量を15%削減等）

### <主な内容>

これまでの対策で燃油使用量の15%以上の削減に取り組んできた施設園芸等の産地を含め、燃油価格高騰の影響を受けにくい経営への転換を更に進める観点から、発動基準価格、発動要件及び加入要件を見直した上で、セーフティネット構築事業を実施します。

#### （1）発動基準価格

平成24年度以降、固定してきた発動基準価格を直近年のデータを用いて更新します。

#### （2）発動要件

燃油価格が急騰した場合、施設園芸農家は、営農計画の変更を余儀なくされ、野菜の安定供給に影響を及ぼす恐れがあることから、当該月の燃油価格が前年の加温期間平均価格より、20%以上高騰した場合に発動する急騰特例措置を設けます。

#### （3）加入要件

- ① 新たに本対策に加入する産地：10a当たり燃油使用量を15%以上削減
- ② 既に本対策で省エネ化に取り組んできた産地：次のいずれかに取組
  - 10a当たり燃油使用量をさらに15%以上削減
  - 生産物1トン当たりの燃油使用量を15%以上削減
  - 民間の金融商品や保険等を利用して燃油価格や使用量を抑制

補助率：定額  
事業実施主体：民間団体等

お問い合わせ先：  
施設園芸 生産局園芸作物課 (03-3593-6496)  
茶 生産局地域対策官 (03-6744-2117)

# 施設園芸等燃油価格高騰対策

- 施設園芸等の経営費に占める燃料費の割合は極めて高く、また、燃油価格は、為替や国際的な商品市況の影響により、乱高下を繰り返しており、今後の価格の見通しを立てることが困難な生産資材。
- そのため、これまで省エネルギー化に取り組んできた施設園芸等産地においても、より燃油価格の高騰に影響を受けにくい経営への転換を進める必要。
- 経営の転換に取り組む産地に対しては、燃油価格が一定基準を上回った場合に補てん金を交付するセーフティネットの構築を支援。

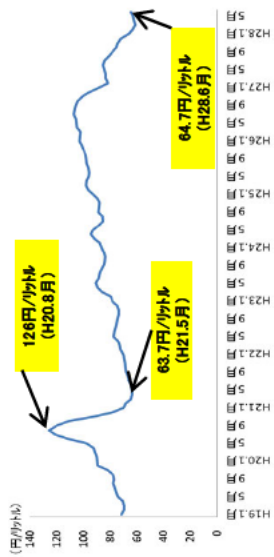
## 施設園芸等における燃油価格高騰の影響

- 経営費に占める燃料費の割合は極めて高い。(漁業と同等に3割程度)
- 今後の価格の見通しを立てることが困難な生産資材。

### 農業経営費に占める燃料費の割合

農業	ピーマン	29%
	ばら	33%
	マンゴー	44%
漁業	茶(加工)	27%
	いか釣(沿岸)	33%
他産業	タクシー	8%
	トラック	5%

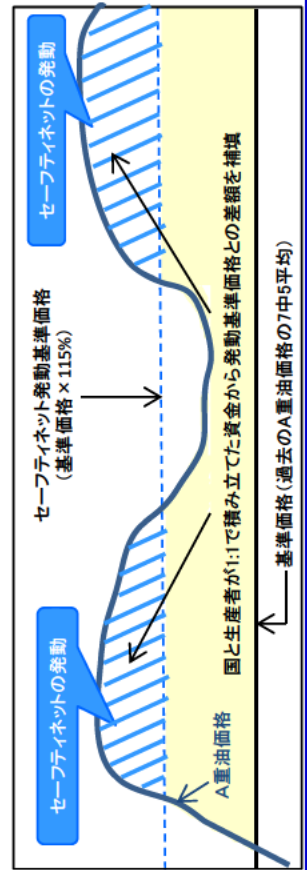
### 農業用A重油の価格推移



## 【燃油価格高騰の影響を受けにくい経営に転換】

- 省エネルギー推進計画を策定し、燃油使用量の15%以上削減に取り組む施設園芸等産地に対して、省エネの取り組みだけではカバーできない燃油価格高騰の影響を緩和するセーフティネットにより経営の安定を図る。

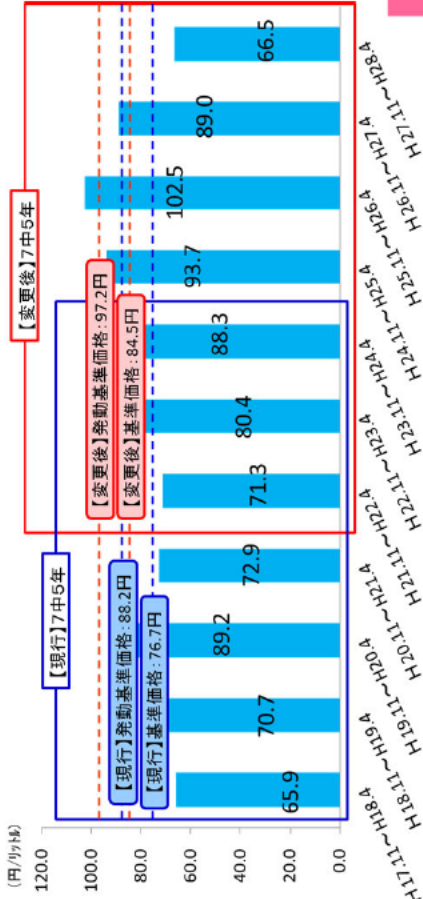
## セーフティネット構築を支援 (補助率：1/2)



## 【見直しのポイント】

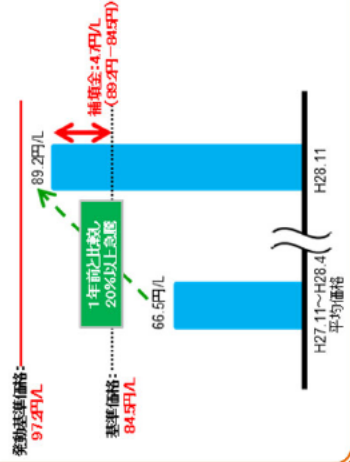
### 【変更1】セーフティネット発動基準価格

平成24年度以降、固定してきた発動基準価格を、直近年のデータを用いて更新。



### 【変更2】急騰特例措置の新設

当該月の燃油価格が対前年加温期間平均価格より20%以上高騰した場合、その差額分を補てん。



### 【変更3】加入要件

【新たに対策に取り組む施設園芸等産地】  
 ・「省エネ設備の導入等による10a当たりの燃油使用量を15%以上削減」

様々な角度から経営の転換を深掘り

- 【引き続き対策に取り組む施設園芸等産地】  
 (以下のいずれか一つ)
- ・「省エネ設備の導入等による10a当たりの燃油使用量をさらに15%以上削減」
  - ・「栽培技術等の改善により、生産物1トン当たりの燃油使用量を15%以上削減」
  - ・「民間の金融商品や保険等を利用して燃油価格や使用量を抑制」

## 燃油価格高騰の影響を受けにくい経営に転換